

欧州信用危機の波及

富山短期大学名誉教授 川中清司

●PIIGSの財政危機

ユーロ圏の五カ国、ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペイン、いずれも債務危機に陥っている。その頭文字を綴って「PIIGS」と呼ぶ。

「借金を踏み倒すピッグ(豚)め」といった軽蔑の意味もただよう。これらの国の経済成長率は1%程度で低く、借金が多い。その残高はGDP(国内総生産)に対して一〇〇を超える。財政赤字も多く、税収でまかなえず国債に頼ってきた。

国債の評価が下がり続け、引き受け手がなく利率が上がり、支払の一部カットも行われた。国債を抱える各国の銀行の経営もおかしくなってきた。財政は火の車、もっぱらEU(欧州連合)からの融資援助にすぎない形に追い込まれている。今後もデフォルト(債務不履行)の不安が漂う。

●緊縮に反発 相次ぐ政権交代

信用不安の波がヨーロッパの各国に広がる中で、政権交代が続いている。

◇ポルトガルでは、昨年三月にソクラテス首相が辞任した。予算の削減と給与の引き下げに公務員労

働組合が猛反対し、国会で緊縮政策が否決され、国債の格付けが下がりつづけて、利率は八・三%となった。
◇イタリアでは、九年在位したベルスコニ首相が昨年一月に

PIIGS 諸国の財政比率

	実質 GDP 成長率	債務残高 GDP 比	財務収支対 GDP 比
ポルトガル	▲ 1.8	107.4	▲ 4.5
アイルランド	1.9	117.9	▲ 8.8
イタリア	1.3	119.8	▲ 3.2
ギリシャ	1.1	166.1	▲ 9.3
スペイン	1.5	71.0	▲ 5.3
日本 (参考)	2.9	233.2	▲ 7.3

注：日本の「GDPに対する借金の比率」は高く、200を超えている。
(内閣府・2011年資料から要約)

辞任し、モンテイ氏が新首相となった。

原因は汚職のほかに、ギリシャ危機が飛び火して金融危機を招いたことにある。

◇アイルランドでも経済悪化でカウエン首相が辞任し、一四年ぶりに政権交代し、ケニー首相の連立政権が発足した。六月一日の国民投票で、EUとの新財政協定を可決した。

●スペインで高まる財政危機

スペインは人口四六〇〇万人で失業者が五〇〇万人。四月の失業率は二四%を超え、EUの中でも最も多い。

増税や公共支出削減など、緊縮政策を掲げたサパテロ政権が国民の支持を失い、昨年一月の総選挙で大敗し、国民党のラホイ首相に移った。

かつては不動産バブルに湧いたが、バブル崩壊で銀行貸付の大半が不良債権化した。政府資金の導入で援助してきたが、財政悪化で国債発行が増えた。大手銀行バンクアの国有化や救済を巡ってECB(欧州中央銀行)の支援の不透明感が高まり、他の銀行への連鎖懸念が強まった。

スペイン国債の利回りは六%の高水準となり、連動して財政不安を抱えるイタリア国債の利回りも上がった。経済危機の進行で、投資家がより安全な国外に資金を逃避させた。今年一～三月期に国外に流出した資金は、純流出額で約九兆四〇〇億円にのぼり、記録以来過去最高となった。

金、約三五兆円を増加する共同声明を採択した。(※G20は日米欧と新興国の財務相、中央銀行総裁の会議)

● EU加盟国に新財政協定

EUの首脳会議は五月、「新財政協定」の締結に合意した。新協定の内容は、債務危機の再発を防ぐため、

毎年の財政赤字を国内総生産(GDP)比で〇・五%

以内に抑えることを、各国の憲法に盛り込むよう求めている。

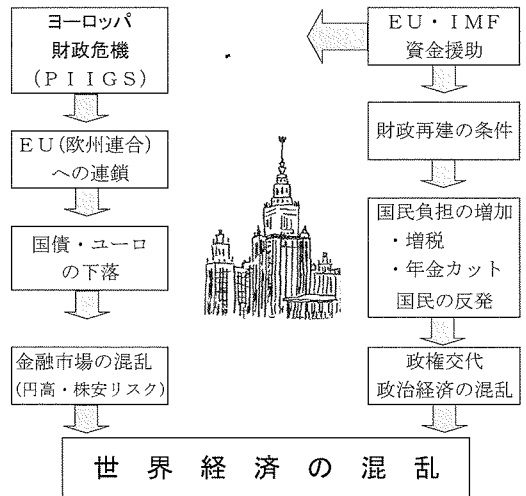
●ギリシャから世界連鎖の憂慮
このようにギリシャのデフォルトが、スペインからイタリアへと連鎖し、ヨーロッパ全体の債務危機へと拡大しかねない状況。イタリアの国債発行額は世界第三位で、イギリスが一〇兆円、日本が六兆円、アメリカも一兆円を保有する。価値の下落が進めば、影響は各国の銀行から企業へと広がる。

ECBは各国の国債を買い支え、その残高は一兆ユーロに及ぶ。今後ユーロの価値が暴落したらバニックに陥り、急速に企業倒産が増え、失業者が増加し、世界経済への影響が憂慮される。

世界的な対応も見られる。G20(※)が四月二〇日に、ワシントンで開かれた。

欧州財政危機の拡大を防ぐため、IMF(国際通貨基金)の貸付基

経済危機の連鎖



議で両者の歩み寄る姿勢も見られ、共にギリシャのユーロ圏残留を望み、深刻な債務危機に対して新たな成長促進策で支援することも合意した。

●ギリシャ危機の実態

「ソブリン危機」とは、国自体が借金を返済できずデフォルトに陥ることをいう。今ギリシャが、その現実立たされている。前にも書いたが、ギリシャは人口一〇〇万人、国の借金

●欧州政策 独仏の足並み

フランスでは五月の選挙で、社労党のオランダがサルコジ大統領を破り当選した。現職の大統領が破れるのは三一年ぶり。選挙では失業対策や経済政策が争点となり、オランダは公務員の増員や富裕層への課税強化などを打ちだしていた。

破れたサルコジはドイツのメルケル首相と組んで、EU経済の建て直しを進め「メルコジ」態勢と呼ばれてきた。今後の方向性が問われて揺れる「メリーゴランド」と揶揄されたが、その後の首脳会

は三八〇兆円と極端に多く、財政は慢性赤字の連続だったが、その数値にもウソがあった。二〇〇九年に社会主義政党のパバンドレウ政権に代わったときに発覚し、一挙に信用を失った。

二〇〇一年にユーロに加盟したとき、債務残高がGDP比で六〇%以内、財政赤字がGDPの三%以下という条件だった。だが実際は一〇%を超えていたのだ。今年三月、借金返済の見通しが立たず、デフォルト(支払不能)に立たされた。

国債の債務カットのほか、EUに泣きついて、なんとか融資援助

にこぎ着けたが、条件として増税や歳出削減を迫られた。

●EU圏内に救済不満の声

公務員天国と言われ、その数は国民四人に一人、給料は民間の1・五倍。五八歳で年金が支給され、率も高い。政府は付加価値税を一九%から二三%に上げ、新たに不動産税をかけるなど増税し、公務員を一五万人解雇、年金のカットなど緊縮政策を進めた。それが経済を冷え込ませ、倒産は三年間で六万社。若者の失業率は実に五〇%に達した。自殺者が増え「ギリシヤで孫は産せたくない」との遺書も見られた。火炎瓶を投げ、暴動に近い大がかりなストが起こり、空港も鉄道も止まった。

五月の総選挙では緊縮政策に反対する政党が勝ち、連立が組めないで六月に再び総選挙となった。再び債務不履行が迫る中で、統一通貨のユーロからの脱退も取りざたされる事態となった。

ギリシヤの救済に対してEU圏内では不満も聞かれる。ドイツ国民の間では「遊んでいる国をなぜ救わねばならないのか!」との批判もある。

●古代ギリシヤから他国家支配

紀元前に建てられたバルテノン宮殿は、今もギリシヤの美術や民主政治のシンボルとして輝いている。「医学の父」と讃えられるヒポクラテス、幾何学の元祖ユークリッド、中学で定理を習うピタゴラスなど、数々の偉大な人物が思い浮かぶ。

古代ギリシヤは多くの都市国家を形成し、古代民主国家と古典文化をつくりあげて、後のヨーロッパ文化の源流となった。

今、そのギリシヤが財政危機におおわれ、全ヨーロッパのみならず、全世界に経済危機を引き起こす震源地となっている。あれほど文明を発展させたギリシヤが、なぜこのような事態に陥ったのだろうか。

●圧政が生んだ脱税習慣

古代ギリシヤがローマに征服されてローマ領となったあとは、歴史に現れてこない。ギリシヤという固有の国家が出てくるのは、オスマントルコが欧州から撤退し、ギリシヤ共和国が誕生してからだ。他民族や国家の支配を受けて、圧政に苦しんだ揚げ句に、勝ちとつた独立の歩みと見てよい。

一八二九年に王国として独立するまで、一五世紀から一九世紀に及ぶ四〇〇年間、オスマン帝国の支配下にあり、過酷な税金を課せられた。

脱税はこれに抵抗し、逃れるための手段であり、悪事ではなく伝統的な習慣として根付いてきたとも言える。

●地下経済の横行

ギリシヤでは脱税が横行している。高所得者が所得を過少申告したり、領収書を出さないのを条件にした値引きや、小売店ではレシートを発行せず、売上げを計上せず税金を払わないことが珍しくない。

こうした脱税行為をしつかりと取り締まり、税金を徴収しないかぎり、ギリシヤの財政問題の根本的な解決はほど遠い。

政府も把握できない地下経済も大きい。地中海に突き出たバルカン半島は、欧州、アフリカ、アジアとの交易拠点だ。その地の利を

EU (欧州連合)	<ul style="list-style-type: none"> ・ EC (欧州共同体) を基礎に、外交、安全保障政策の共通化と、通貨統合の実現を目的とする統合体。 1993年創設。加盟国は27カ国。
ユーロ	<ul style="list-style-type: none"> ・ EU加盟国のうち17カ国で使われている共通通貨。
ECB (欧州中央銀行)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユーロ圏17カ国の金融政策を担う中央銀行。 ユーロ圏の金融政策は、ECBと各国の中央銀行で構成する欧州中央銀行制度を通じ、単一の金融政策として行われている。
IMF (国際通貨基金)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替相場の安定を図る国連の専門金融機関。 加盟国は184カ国。世界銀行と共に国際金融秩序の根幹となる組織。 ・ 国際収支が悪化した国へ融資し、為替相場と各国の為替政策を監視。各国の中央銀行をとりまとめる。

生かして、欧州で売られている模造品の多くは、ギリシャの港を通過していく。

ILO（国際労働機関）の推計によると、ギリシャの地下経済は、GDPの三割以上を占め、EU加盟国で最も高い割合を示している。ギリシャの一人当たりのGDPは二万七〇〇〇ドル、地下経済を勘案すると約四万ドルとなり、日本の四万五〇〇〇ドルと、ほぼ同じになる。

●主要国に及ぶ不況の連鎖

欧州債務危機が再燃する中で、主要国にも急速に不安が広がっている。

世界経済をリードしてきた中国も、欧州向け輸出が減って、景気が減速してきた。各国の対中国への輸出も陰りを見せ、日本も米国も影響を受けている。特に日本は急速なユーロ安と円高、株安が進行し、輸出産業の足かせとなり、経済全体への影響は大きい。

五月末のニューヨーク市場でユーロで九六円四八銭を付け、一年半ぶりの円高ユーロ安となった。株式市場も日経平均で約四カ月半ぶりで八四〇〇円台まで下落した。

一円の円高でこうむる年間の営業損失は、ソニーで二〇億円、トヨタで五〇億円とも言われる。だが円高は正のための為替介入は、欧米の通貨当局の支持を受けるか疑問であり、財政出動を伴う経済対策を打って出る余力も乏しい。アメリカも年間一兆ドル（七八兆円）を超える財政赤字を抱え、大規模な財政出動は難しい。今、世界は信用危機の波及の中で大きな試練に立たされている。

3・4月号「2012年の政経課題」の訂正

- 32ページ3段目の表：（経常収支項目）内「・所得移転収支」→「・経常移転収支」
- 同ページ3段目末尾：「貿易収支も資本収支も赤字。」→「貿易収支は赤字、資本収支は黒字。」
- 33ページの表：1 未成熟の債務国「資本収支→赤字」→「資本収支→黒字」